

# 半期報告書

( 第55期中 ) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

株式会社バンダイ

( 391045 )

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
2. 中間財務諸表等 .....	56
第6 提出会社の参考情報 .....	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	70

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目5番4号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 福田 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目5番4号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室ゼネラルマネージャー 福田 祐介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社バンダイ大阪支店 (大阪府大阪市北区豊崎四丁目12番3号) 株式会社バンダイエンジニアリングセンター (栃木県下都賀郡壬生町おもちゃの町三丁目7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	102,872	110,321	113,850	217,010	227,930
経常利益(百万円)	9,788	11,789	13,525	16,346	21,992
中間(当期)純利益(百万円)	7,812	5,564	7,074	12,897	10,643
純資産額(百万円)	99,016	112,288	111,470	107,217	107,304
総資産額(百万円)	193,432	198,374	194,942	205,557	197,424
1株当たり純資産額(円)	2,041.42	2,295.27	2,279.36	2,193.66	2,194.16
1株当たり中間(当期)純利益(円)	161.31	113.78	144.65	265.47	217.62
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	144.44	-	-
自己資本比率(%)	51.2	56.6	57.2	52.2	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,472	13,556	9,719	14,837	26,568
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,006	6,996	810	4,569	6,815
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,969	11,697	2,993	29,349	18,760
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	32,258	36,378	50,021	41,136	45,005
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	3,040 (1,802)	2,711 (2,759)	2,653 (2,301)	2,631 (1,707)	2,720 (2,986)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中及び第53期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債等の発行残高がないため記載しておりません。
3. 第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権(ストックオプション)の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	59,049	57,493	61,803	120,959	118,412
経常利益(百万円)	4,962	5,093	6,362	7,440	8,636
中間(当期)純利益(百万円)	5,003	2,444	3,531	6,364	4,303
資本金(百万円)	23,626	23,626	23,628	23,626	23,626
発行済株式総数(株)	48,921,882	48,921,882	48,922,882	48,921,882	48,921,882
純資産額(百万円)	96,178	98,241	90,370	97,375	87,788
総資産額(百万円)	144,880	142,552	132,825	144,365	130,018
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率(%)	66.4	68.9	68.0	67.5	67.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	925 (-)	851 (-)	806 (183)	869 (-)	829 (85)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2. 平均臨時雇用者数については、第54期中まで記載を省略していましたが、第54期において、従業員数の100分の10以上となったため記載することにいたしました。

### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トイ・アミューズメント事業	2,002 (1,993)
メディア事業	191 (4)
その他事業	366 (280)
全社(共通)	94 (24)
合計	2,653 (2,301)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門の人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	806 (183)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、米国経済の減速、不良債権問題、株式市場の低迷等景気の先行き不透明感が一層強まり、また、雇用環境の悪化などにより、個人消費も低迷しました。

このような状況の中で当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ。）は、平成12年4月よりスタートした3カ年の「中期経営計画」に基づき、「選択と集中」をキーワードとしたグループ再編成などを積極的に実施してまいりました。また、事業面では玩具からネットワーク事業にいたるまで様々な事業領域で、「No.1エンターテインメントプロバイダー」となるべく、各施策を積極的に実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は113,850百万円（前年同期比3.2%増）、うち国内事業の売上高は95,672百万円（前年同期比4.2%増）、海外事業の売上高は18,177百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面につきましては、当中間連結会計期間の営業利益は13,247百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は13,525百万円（前年同期比14.7%増）と増加し、営業利益率についても11.6%（前年同期比1.5ポイント増）と収益性を高めることができました。

また、中間純利益につきましては、7,074百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（トイ・アミューズメント事業）	売上高	98,289百万円（前年同期比 5.1%増）
	営業利益	10,426百万円（前年同期比 19.9%増）

国内においては、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「.hack（ドットハック）」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイネットワークス㈱を中心とする携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も堅調に推移しております。

海外においては、主力キャラクターである「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズがフィギュア（人形）を中心に欧米両地域において高い人気となりました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

（メディア事業）	売上高	13,170百万円（前年同期比 6.5%減）
	営業利益	3,074百万円（前年同期比 9.1%増）

バンダイビジュアル㈱が販売するDVDソフトは、「機動戦士ガンダムZZ（ダブルゼータ）」・「（ターンエー）ガンダム」などの「機動戦士ガンダム」シリーズや、本年2月に劇場公開して好評であった「無問題2」を始め、新シリーズ「おねがいティーチャー」・「戦闘妖精 雪風」が人気を獲得しました。

また、㈱サンライズが制作するTVアニメーション作品「犬夜叉」や「激闘！クラッシュギアTURBO（ターボ）」は、TV番組で高い視聴率を獲得するとともに、当グループの各社が様々な事業領域で商品化を行い、キラコンテンツとなりました。

この結果、売上高は減収となったものの、映像コンテンツのグループシナジーの強化により収益力が向上し、営業利益については増益となりました。

（その他事業）	売上高	6,465百万円（前年同期比 0.4%増）
	営業利益	373百万円（前年同期比 198.4%増）

当事業は、当グループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間連結会計期間においては、物流取扱高の増加及び事業の効率化などに努めた結果、増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	97,420百万円 (前年同期比 4.4%増)
	営業利益	11,815百万円 (前年同期比 20.3%増)

当地域では、「忍風戦隊ハリケンジャー」・「仮面ライダー龍騎」をはじめとする男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」・「.hack(ドットハック)」シリーズなどのビデオゲームソフトが売上・利益に大きく貢献しました。また、バンダイビジュアル(株)が販売する「機動戦士ガンダム」シリーズのDVDソフトや、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「犬夜叉」・「激闘!クラッシュギアTURBO(ターボ)」が高い人気となり、映像コンテンツのグループシナジーを發揮しました。さらに、バンダイネットワークス(株)を中心とする携帯電話機向けコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、特に営業利益については売上高総利益率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(アメリカ)	売上高	12,570百万円 (前年同期比 4.3%減)
	営業利益	1,061百万円 (前年同期比 1.4%減)

アメリカ合衆国・カナダの当地域では、米国上陸10年目を迎える「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズが、積極的なプロモーションイベントなどの展開により、好調に推移いたしました。

3年目に突入した「GUNDAM(ガンダム)」シリーズは、ビデオゲームソフトが好調に推移し、また、2002年8月より「機動武闘伝Gガンダム(Mobile Fighter G GUNDAM(モビルファイタージーガンダム))」のTV放映がスタートし、高い視聴率を獲得しております。

しかしながら、昨年大ヒットした「DIGIMON(デジモン)」シリーズの売上減少が影響し、地域全体としては減収減益となりました。

(ヨーロッパ)	売上高	4,892百万円 (前年同期比 2.3%減)
	営業利益	710百万円 (前年同期比 12.3%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域では、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」シリーズがフィギュア(人形)を中心に好調に推移いたしました。また、米国発の女児キャラクターである「Bratz(ブラッツ)」がファッションドール(人形)を中心に高い人気となりました。

「DIGIMON(デジモン)」シリーズは、当中間連結会計期間においては苦戦したものの、新たにシリーズ第3作目となる「DIGIMON(デジモン)Series03」を導入し、フィギュア(人形)・携帯液晶玩具のほか、ビデオゲームソフトやカードゲームなど幅広い事業領域で商品展開を行い、人気の獲得を目指してまいります。

この結果、売上高は減収となったものの、売上高総利益率の向上などにより、営業利益については増益となりました。

(アジア)	売上高	11,316百万円 (前年同期比 26.1%増)
	営業利益	375百万円 (前年同期比 50.2%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、海外販売子会社及び当社向けの製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

業績につきましては、香港地区における当社向けの製品の受注などが好調で、売上高・利益ともに順調に推移し、地域全体として増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	増減額	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,556	9,719	3,837	26,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,996	810	6,186	6,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,697	2,993	8,704	18,760
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高(百万円)	36,378	50,021	13,643	45,005

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して、5,016百万円増加して50,021百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同期に比べて3,837百万円減少し9,719百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少額が前年同期を上回ったものの、法人税等支払額の増加や「その他」に含まれている未払金の減少及び前渡金の増加が大きかったことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期に比べ6,186百万円減少し810百万円となりました。これは主に現先の購入がなかったため「貸付による支出」が減少するとともに、前連結会計年度に購入した現先の契約期限が到来し「貸付金の回収による収入」が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同期に比べ8,704百万円減少し2,993百万円となりました。これは主に借入金残高減少に伴い返済額が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	6,001	30.8
メディア事業	5,962	16.6
その他事業	-	-
合計	11,963	24.4

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。  
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	621	126.0	23	12.9
メディア事業	3,498	21.3	2,878	65.8
その他事業	-	-	-	-
合計	4,119	30.4	2,901	64.7

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
トイ・アミューズメント事業	98,289	5.1
メディア事業	13,170	6.5
その他事業	6,465	0.4
消去	(4,074)	(10.4)
合計	113,850	3.2

(注) 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ハピネット	18,282	16.6	-	-
(株)ハピネット・ジェイピー	-	-	15,048	13.2

(注) (株)ハピネットは平成13年10月1日をもって同社の玩具卸売部門を会社分割し、同社の100%子会社である(株)ハピネット・ジェイピーに承継しております。

なお、当中間連結会計期間における(株)ハピネットへの販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であります。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、新たな経営上の重要な契約等を締結していません。

### 5【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、キャラクターマーチャンダイジングを根幹とし、玩具・模型をはじめ映像ソフト、ゲームソフト、アミューズメント、アパレル、玩具菓子、日用雑貨、文具などの幅広い事業領域でワールドワイドな展開を行っており、新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品を開発するための研究活動に積極的に取り組んでおります。

基礎研究においては、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、アミューズメント分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、CG（コンピュータグラフィック）、デジタル、ロボット、ネットワークなどの各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。

また、「ガンダム」・「デジタルモンスター」シリーズ等に代表されるオリジナルキャラクターの開発のための研究活動も継続的に実施しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
トイ・アミューズメント事業	6,724
メディア事業	41
その他事業	6
合計	6,772

（注） 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内子会社(株)メガハウスは、営業・開発事務所として使用しておりました設備を売却しております。その設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)メガハウス	静岡事務所 (静岡県焼 津市)	トイ・ア ミューズメ ント事業	営業・開発 設備	47	3	336 (4)	13	400	16

(注) 各資産の金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等については、次のとおりであります。

(移転)

国内子会社(株)バンプレストにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました新本社ビル移転については、平成14年9月に完了いたしました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,922,882	48,922,882	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	48,922,882	48,922,882	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	584,000	584,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,724 (注)1.2	3,724 (注)1.2
新株予約権の行使期間	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日	平成14年6月27日 ~平成17年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,724 資本組入額 1,862 (注)2	発行価格 3,724 資本組入額 1,862 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1. 1株当たり払込金額であります。

2. 株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換及び新株引受権の行使による新株を発行する場合を除く。）するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行される株式の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とします。

3. 付与対象者が、自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。  
 ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有することはできません。  
 会社都合による退職の場合は、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。  
 付与対象者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとします。この場合にも当該事由発生後6ヵ月に限り付与された新株引受権を保有し権利行使ができるものとします。  
 なお、相続人が決まらない場合は、代表相続人を決定し、すみやかに届け出るものとします。  
 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。  
 なお、その他の権利行使条件については、当社と対象取締役及び対象使用人との間で締結する新株引受権付与契約において定めるところによるものとします。
4. 付与対象者は、付与された新株引受権の譲渡、担保設定その他、一切の処分を行うことができません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	1,000	48,922,882	1	23,628	1	22,961

(注) 上記は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,147	10.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,544	7.25
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,702	5.52
有限会社サンカ	東京都中央区日本橋3-1-2	2,554	5.22
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,193	4.48
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3-4-10	2,075	4.24
ユービーオーシーネザーランズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	475 SANSOME STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,060	4.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,778	3.63
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,728	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,033	2.11
計	-	24,817	50.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,147千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,544千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,702千株
UFJ信託銀行株式会社	1,475千株
三井アセット信託銀行株式会社	2,075千株

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,849,000	488,490	-
単元未満株式	普通株式 55,282	-	-
発行済株式総数	48,922,882	-	-
総株主の議決権	-	488,490	-

#### 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイ	東京都台東区駒形2-5-4	18,600	-	18,600	0.04
計	-	18,600	-	18,600	0.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,970	4,580	4,480	4,530	4,440	4,840
最低(円)	3,550	3,840	4,030	4,200	4,070	4,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第55期中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第54期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第55期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、三興監査法人及び新日本監査法人による共同中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	33,086		46,893		39,106	
2. 受取手形及び売掛金	5	44,893		40,758		47,546	
3. 有価証券		4,620		6,007		4,382	
4. たな卸資産		8,512		8,976		6,975	
5. 繰延税金資産		4,823		5,985		6,049	
6. その他	6	20,304		15,968		23,758	
7. 貸倒引当金		1,298		927		852	
流動資産合計		114,941	57.9	123,663	63.4	126,966	64.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	13,569		12,085		13,390	
(2) 土地	2	37,451		17,394		17,349	
(3) その他		7,640	58,661	9,629	39,110	8,240	38,980
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		98		181	
(2) その他		3,112	3,112	2,621	2,720	2,770	2,952
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,626		12,791		12,586	
(2) 繰延税金資産		4,570		3,915		3,755	
(3) 再評価に係る繰延 税金資産		-		8,520		8,520	
(4) その他		6,501		5,042		4,443	
(5) 貸倒引当金		1,039	21,659	819	29,449	779	28,525
固定資産合計		83,433	42.1	71,279	36.6	70,458	35.7
資産合計		198,374	100.0	194,942	100.0	197,424	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	25,378		26,601		28,135		
2. 短期借入金	2	5,585		2,333		4,023		
3. 1年以内償還予定の 社債		5,000		5,000		5,000		
4. 未払金		11,009		12,902		14,913		
5. 未払法人税等		2,827		4,729		4,956		
6. その他		5,090		5,399		5,179		
流動負債合計		54,892	27.7	56,966	29.2	62,208	31.5	
固定負債								
1. 社債		15,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金	2	431		26		398		
3. 退職給付引当金		864		669		743		
4. 役員退職慰労引当金		1,055		1,124		1,171		
5. その他		527		545		644		
固定負債合計		17,878	9.0	12,366	6.4	12,958	6.6	
負債合計		72,770	36.7	69,332	35.6	75,166	38.1	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		13,315	6.7	14,139	7.2	14,952	7.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		23,626	11.9	-	-	23,626	12.0	
資本準備金		22,959	11.6	-	-	22,959	11.6	
再評価差額金		-	-	-	-	11,766	6.0	
連結剰余金		63,343	31.9	-	-	68,584	34.7	
その他有価証券評価差 額金		1,213	0.6	-	-	1,643	0.8	
為替換算調整勘定		1,145	0.6	-	-	2,320	1.2	
自己株式		-	-	-	-	62	-	
資本合計		112,288	56.6	-	-	107,304	54.3	
資本金								
資本金		-	-	23,628	12.1	-	-	
資本剰余金		-	-	22,961	11.8	-	-	
利益剰余金		-	-	74,760	38.3	-	-	
土地再評価差額金		-	-	11,766	6.0	-	-	
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,374	0.7	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	582	0.3	-	-	
自己株式		-	-	69	-	-	-	
資本合計		-	-	111,470	57.2	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		198,374	100.0	194,942	100.0	197,424	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			110,321	100.0		113,850	100.0		227,930	100.0
売上原価			66,274	60.1		63,184	55.5		137,063	60.1
売上総利益			44,046	39.9		50,666	44.5		90,866	39.9
販売費及び一般管理費	1		32,861	29.8		37,418	32.9		70,101	30.8
営業利益			11,184	10.1		13,247	11.6		20,764	9.1
営業外収益										
1. 受取利息		294			242			526		
2. 受取配当金		-			87			-		
3. 賃貸料収入		178			157			336		
4. 持分法による投資利益		154			215			381		
5. その他		432	1,060	1.0	153	856	0.8	811	2,056	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		356			202			623		
2. 為替差損		-			281			-		
3. その他		99	456	0.4	93	578	0.5	205	828	0.4
経常利益			11,789	10.7		13,525	11.9		21,992	9.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	251			129			566		
2. 投資有価証券売却益		109			126			109		
3. 関係会社株式売却益		-			-			533		
4. 関係会社清算益		-			-			500		
5. 共同事業受入補償金		-			-			136		
6. 保険業務譲渡益		-			-			95		
7. 貸倒引当金戻入額		20	380	0.3	82	338	0.3	40	1,982	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	90		14		154				
2. 固定資産除却損	4	609		882		1,127				
3. 特別退職金		-		-		265				
4. 映像投資組合出資に 係る損失		265		-		265				
5. 和解金		-		-		260				
6. 投資有価証券売却損		-		2		35				
7. 関係会社整理に係る 損失		52		-		80				
8. 投資有価証券評価損		350		69		1,153				
9. 関係会社株式評価損		-		-		10				
10. 差入保証金評価損		163		-		93				
11. 貸倒引当金繰入額		31	1,563	1.4	-	968	0.9			
						33	3,480	1.5		
税金等調整前中間 (当期)純利益			10,606	9.6		12,895	11.3	20,493	9.0	
法人税、住民税及び 事業税		3,636			5,589		8,197			
法人税等調整額		1,016	4,652	4.2	361	5,227	4.6	647	8,844	3.9
少数株主利益			389	0.4		593	0.5	1,005	0.4	
中間(当期)純利益			5,564	5.0		7,074	6.2	10,643	4.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			58,706		-		58,706
連結剰余金増加高							
連結子会社の第三者 割当増資に伴う剰余 金増加高		-	-	-	-	895	895
連結剰余金減少高							
1. 配当金		733		-		1,466	
2. 役員賞与		194	927	-	-	194	1,661
中間(当期)純利益			5,564		-		10,643
連結剰余金中間期末 (期末)残高			63,343		-		68,584
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		22,959		-
資本剰余金増加高							
新株予約権の権利行 使に伴う剰余金増加 高		-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		22,961		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		68,584		-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	7,074	7,074	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		733		-	
2. 役員賞与		-	-	164	897	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		74,760		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,606	12,895	20,493
減価償却費		3,085	3,126	6,504
連結調整勘定償却額		27	2	57
貸倒引当金の増減額(減少: )		180	219	781
賞与引当金の増減額(減少: )		1,895	-	1,895
退職給付引当金の増減額(減少: )		126	74	247
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		25	46	91
受取利息及び受取配当金		378	329	595
支払利息		356	202	623
為替差損益(差益: )		18	218	184
有価証券売却損益(売却益: )		2	-	51
持分法による投資利益		154	215	381
固定資産除却損		609	882	1,127
固定資産売却損益(売却益: )		160	115	412
投資有価証券売却損益(売却益: )		109	124	607
投資有価証券評価損		350	69	1,163
売上債権の増減額(増加: )		3,466	6,324	2,337
たな卸資産の増減額(増加: )		1,695	2,192	372
仕入債務の増減額(減少: )		2,918	1,218	1,732

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未払消費税等の増減額 (減少: )		31	85	66
役員賞与の支払額		230	200	230
その他		6,312	4,113	6,756
小計		16,886	15,397	32,342
利息及び配当金の受取額		382	328	698
利息の支払額		390	203	646
法人税等の支払額		3,321	5,804	5,826
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,556	9,719	26,568
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		164	539	3,820
定期預金の払戻しによる 収入		1,982	1,056	5,552
有価証券の売却による収 入		-	24	-
有形固定資産の取得によ る支出		2,986	4,218	5,977
有形固定資産の売却によ る収入		406	648	1,133
投資有価証券の取得によ る支出		598	999	1,998
投資有価証券の売却によ る収入		340	367	3,880
連結子会社株式の取得に よる支出		57	972	57
貸付による支出		5,231	838	10,528
貸付金の回収による収入		113	5,185	5,209
その他		801	524	209
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,996	810	6,815

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額(純 額)(減少: )		7,803	1,222	7,608
長期借入れによる収入		1,000	-	1,000
長期借入金の返済による 支出		4,063	802	7,187
社債の償還による支出		-	-	5,000
株式の発行による収入		-	3	-
少数株主の払込みによる 収入		-	-	1,692
自己株式の取得による支 出		-	6	-
自己株式の売却による収 入		98	-	96
配当金の支払額		733	733	1,466
少数株主への配当金の支 払額		196	231	287
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,697	2,993	18,760
現金及び現金同等物に係る 換算差額		205	899	1,303
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		4,932	5,016	2,295
現金及び現金同等物の期首 残高		41,136	45,005	41,136
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		173	-	1,573
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		36,378	50,021	45,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A.	(1) 連結子会社 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A.	(1) 連結子会社 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 ㈱サンライズ ㈱バンプレスト バンダイビジュアル㈱ ㈱バンダイロジバル BANDAI AMERICA INC. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A.

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)セイカは重要性が増加したため、また、BHK TRADING LTD. は当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えしました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユニファイブは、当中間連結会計期間において(株)バンプレストに合併されたため、合併期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO., LTD. は清算終了し、(株)ビー・ファクトリー及び(株)ピースタックは所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、前連結会計年度において(株)ユニファイブは(株)バンプレストに合併され、B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbHは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、前連結会計年度において持分法適用子会社でありました(株)セイカは重要性が増加したため、BHK TRADING LTD. は当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えしました。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社三晃商事(株) (平成14年3月1日に同社の100%子会社である(株)東京マキシムと合併し(株)サンリンクと社名変更いたしました。)は株式を追加取得し子会社となったため連結の範囲に加えることとし、合併後の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ユニファイブは、当連結会計年度において(株)バンプレストに合併されたため、合併期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において清算終了したため、清算終了日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>加えて、前連結会計年度において(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント及びON STAR INDUSTRIAL CO., LTD. は清算終了し、(株)ビー・ファクトリー及び(株)ピースタックは所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の9社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱創通エージェンシーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC. 及び UPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.の3社は前連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（9社）及び関連会社の三晃商事㈱はそれぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱バンダイチャンネル等の16社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（16社）及び関連会社の㈱マキシム北海道はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の12社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の2社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱創通エージェンシーは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えしました。 THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC. 及び UPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.の3社は前連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社（12社）は連結純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト  連結子会社のうち中間決算日(決算日)が8月31日の会社  (株)サンライズ  (株)メガハウス  (株)バナレックス  バンダイビジュアル(株)  (株)セイカ  (株)ユタカ  (株)バンダイロジバル  (株)ベック  (株)シーズ  (株)ブレックス  (株)バンウェーブ  (株)ユニファイブ</p> <p>なお、決算日を12月31日から2月末日に変更する(株)バナレックス及び1月31日から2月末日に変更する(株)バンウェーブは、各々経過措置として平成13年8月31日をもって8ヵ月決算及び7ヵ月決算を行ったため、これらの財務諸表を使用しております。これが中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社  (株)アートプレスト  バンダイ自動車(株)</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が9月30日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト  連結子会社のうち中間決算日が8月31日の会社  バンダイビジュアル(株)  (株)メガハウス  (株)ユタカ  (株)サンライズ  (株)セイカ  (株)バンダイロジバル  (株)バナレックス  (株)バンウェーブ  (株)ベック  (株)シーズ  (株)ブレックス  (株)サンリンク</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社  (株)アートプレスト  バンダイ自動車(株)</p>	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社  (株)バンプレスト  バンダイネットワークス(株)  (株)バンプレソフト  連結子会社のうち決算日が2月末日の会社  バンダイビジュアル(株)  (株)メガハウス  (株)ユタカ  (株)サンライズ  (株)セイカ  (株)バンダイロジバル  (株)バナレックス  (株)バンウェーブ  (株)ベック  (株)シーズ  (株)ブレックス  (株)サンリンク  (株)ユニファイブ</p> <p>なお、決算日を12月31日から2月末日に変更した(株)バナレックス及び1月31日から2月末日に変更した(株)バンウェーブは、各々経過措置として平成14年2月末日までの14ヵ月間及び13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、(株)ユニファイブは平成13年9月1日付で(株)バンプレストに合併されたため、合併期日までの6ヵ月間の損益等を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社  (株)アートプレスト  バンダイ自動車(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI U.K.LTD. 萬代(香港)有限公司 BANDAI S.A. BANDAI ESPANA S.A. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI PTE. LTD. B.G. TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbH BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI PTE.LTD.</p> <p>いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H.K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI PTE.LTD. B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbH</p> <p>なお、B.G.TOYS &amp; ENTERTAINMENT GmbHは平成14年2月28日付で清算終了したため、清算終了日までの14ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 在外連結子会社 主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 在外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 無形固定資産...定額法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 在外連結子会社 同左 無形固定資産...定額法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>利益処分方式による圧縮積立金等の取扱い 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 受取配当金 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金は83百万円でありま す。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>未払賞与 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間から「未払費用」として計上することに変更し中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債「その他」に含まれている当該金額は2,030百万円であります。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>未払賞与 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度から「未払費用」として計上することに変更し連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれている当該金額は2,167百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 37,732百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80*</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> <p>3.保証債務及び保証類似行為 下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三晃商事(株)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>(うち</td> <td style="text-align: right;">145*)</td> </tr> <tr> <td>株)マキシム北海道</td> <td style="text-align: right;">160*</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705</td> </tr> </tbody> </table> <p>*これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <p>4.</p>	百万円		現金及び預金	80*	建物及び構築物	358	土地	745	合計	1,183	百万円		短期借入金	49	長期借入金	52	合計	101	会社名	金額		百万円	三晃商事(株)	545	(うち	145*)	株)マキシム北海道	160*	合計	705	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 39,871百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80*</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)マキシム北海道</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	百万円		現金及び預金	80*	建物及び構築物	326	土地	745	合計	1,152	百万円		短期借入金	52	合計	52	会社名	金額		百万円	株)マキシム北海道	160	合計	160	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 40,565百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80*</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412</td> </tr> </table> <p>*支払保証委託に伴う担保差入であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p>3.保証類似行為 下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)マキシム北海道</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.受取手形割引高 100百万円</p>	百万円		現金及び預金	80*	建物及び構築物	407	土地	924	合計	1,412	百万円		短期借入金	82	長期借入金	173	合計	256	会社名	金額		百万円	株)マキシム北海道	160	合計	160
百万円																																																																																		
現金及び預金	80*																																																																																	
建物及び構築物	358																																																																																	
土地	745																																																																																	
合計	1,183																																																																																	
百万円																																																																																		
短期借入金	49																																																																																	
長期借入金	52																																																																																	
合計	101																																																																																	
会社名	金額																																																																																	
	百万円																																																																																	
三晃商事(株)	545																																																																																	
(うち	145*)																																																																																	
株)マキシム北海道	160*																																																																																	
合計	705																																																																																	
百万円																																																																																		
現金及び預金	80*																																																																																	
建物及び構築物	326																																																																																	
土地	745																																																																																	
合計	1,152																																																																																	
百万円																																																																																		
短期借入金	52																																																																																	
合計	52																																																																																	
会社名	金額																																																																																	
	百万円																																																																																	
株)マキシム北海道	160																																																																																	
合計	160																																																																																	
百万円																																																																																		
現金及び預金	80*																																																																																	
建物及び構築物	407																																																																																	
土地	924																																																																																	
合計	1,412																																																																																	
百万円																																																																																		
短期借入金	82																																																																																	
長期借入金	173																																																																																	
合計	256																																																																																	
会社名	金額																																																																																	
	百万円																																																																																	
株)マキシム北海道	160																																																																																	
合計	160																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)								
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>6. このうち現先が6,997百万円含まれており、CPを担保資産として保有しております。その中間決算日現在の時価は6,998百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	600	支払手形及び買掛金	55	<p>5.</p> <p>6.</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>6. このうち現先が9,996百万円含まれており、CPを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	546	支払手形及び買掛金	199
受取手形及び売掛金	600									
支払手形及び買掛金	55									
受取手形及び売掛金	546									
支払手形及び買掛金	199									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	8,903	役員報酬及び給料手当	6,859	研究開発費	6,288	貸倒引当金繰入額	245	退職給付引当金繰入額	228	役員退職慰労引当金繰入額	65	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,473</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,022</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,772</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	10,473	役員報酬及び給料手当	8,022	研究開発費	6,772	貸倒引当金繰入額	466	退職給付引当金繰入額	285	役員退職慰労引当金繰入額	128	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,410</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,176</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	20,410	役員報酬及び給料手当	14,176	研究開発費	14,310	貸倒引当金繰入額	397	退職給付引当金繰入額	394	役員退職慰労引当金繰入額	224
広告宣伝費	8,903																																					
役員報酬及び給料手当	6,859																																					
研究開発費	6,288																																					
貸倒引当金繰入額	245																																					
退職給付引当金繰入額	228																																					
役員退職慰労引当金繰入額	65																																					
広告宣伝費	10,473																																					
役員報酬及び給料手当	8,022																																					
研究開発費	6,772																																					
貸倒引当金繰入額	466																																					
退職給付引当金繰入額	285																																					
役員退職慰労引当金繰入額	128																																					
広告宣伝費	20,410																																					
役員報酬及び給料手当	14,176																																					
研究開発費	14,310																																					
貸倒引当金繰入額	397																																					
退職給付引当金繰入額	394																																					
役員退職慰労引当金繰入額	224																																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 33,086	現金及び預金勘定 46,893	現金及び預金勘定 39,106
有価証券勘定 4,620	有価証券勘定 6,007	有価証券勘定 4,382
計 37,707	計 52,901	計 43,489
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,307	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,869	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,458
1年以内期日到来の満期保有目的の債券 21	1年以内期日到来の満期保有目的の債券 9	1年以内期日到来の満期保有目的の債券 24
3ヵ月以内期日到来予定の現先(流動資産「その他」) 1,999	現金及び現金同等物 50,021	契約期間が3ヵ月以内の現先(流動資産「その他」) 4,999
現金及び現金同等物 36,378		現金及び現金同等物 45,005

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>199</td> <td>88</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>523</td> <td>280</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> <td>369</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	199	88	110	(無形固定資産)				ソフトウェア	523	280	242	合計	722	369	353	1年以内	138百万円	1年超	214	合計	353	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283</td> <td>168</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>488</td> <td>309</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790</td> <td>484</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	283	168	115	その他	17	7	10	(無形固定資産)				ソフトウェア	488	309	179	合計	790	484	305	1年以内	150百万円	1年超	154	合計	305	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>325</td> <td>197</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>455</td> <td>264</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794</td> <td>470</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	325	197	127	その他	13	8	5	(無形固定資産)				ソフトウェア	455	264	190	合計	794	470	323	1年以内	147百万円	1年超	176	合計	323	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																																																
工具器具及び備品	199	88	110																																																																																																													
(無形固定資産)																																																																																																																
ソフトウェア	523	280	242																																																																																																													
合計	722	369	353																																																																																																													
1年以内	138百万円																																																																																																															
1年超	214																																																																																																															
合計	353																																																																																																															
支払リース料	73百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	73																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																																																
工具器具及び備品	283	168	115																																																																																																													
その他	17	7	10																																																																																																													
(無形固定資産)																																																																																																																
ソフトウェア	488	309	179																																																																																																													
合計	790	484	305																																																																																																													
1年以内	150百万円																																																																																																															
1年超	154																																																																																																															
合計	305																																																																																																															
支払リース料	85百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	85																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
(有形固定資産)																																																																																																																
工具器具及び備品	325	197	127																																																																																																													
その他	13	8	5																																																																																																													
(無形固定資産)																																																																																																																
ソフトウェア	455	264	190																																																																																																													
合計	794	470	323																																																																																																													
1年以内	147百万円																																																																																																															
1年超	176																																																																																																															
合計	323																																																																																																															
支払リース料	161百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	161																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 288百万円 1年超 376 合計 665	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 262百万円 1年超 755 合計 1,018	減価償却費相当額の算定方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 244百万円 1年超 235 合計 479																																																																																				
2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>743</td> <td>337</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> <td>33</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>837</td> <td>390</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	743	337	405	その他	69	33	35	(無形固定資産)				ソフトウェア	24	19	5	合計	837	390	446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>791</td> <td>172</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> <td>14</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64</td> <td>12</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>200</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	791	172	618	その他	47	14	32	(無形固定資産)				ソフトウェア	64	12	52	合計	903	200	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>551</td> <td>107</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77</td> <td>36</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36</td> <td>7</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665</td> <td>151</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産)				工具器具及び備品	551	107	444	その他	77	36	41	(無形固定資産)				ソフトウェア	36	7	28	合計	665	151	514
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	743	337	405																																																																																			
その他	69	33	35																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	24	19	5																																																																																			
合計	837	390	446																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	791	172	618																																																																																			
その他	47	14	32																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	64	12	52																																																																																			
合計	903	200	703																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
工具器具及び備品	551	107	444																																																																																			
その他	77	36	41																																																																																			
(無形固定資産)																																																																																						
ソフトウェア	36	7	28																																																																																			
合計	665	151	514																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 158百万円 1年超 366 合計 524	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 203百万円 1年超 588 合計 792	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 148百万円 1年超 449 合計 598																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 106百万円 減価償却費 89</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 18百万円 1年超 17</p> <hr/> <p>合計 36</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 93百万円 減価償却費 83</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 1百万円 1年超 -</p> <hr/> <p>合計 1</p>	<p>受取リース料及び減価償却費</p> <p>受取リース料 100百万円 減価償却費 81</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 12百万円 1年超 12</p> <hr/> <p>合計 25</p>

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成13年 9月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	3,108	5,689	2,580
(2) 債券	301	299	1
国債・地方債等	-	-	-
社債	301	299	1
その他	-	-	-
(3) その他	537	520	16
合計	3,946	6,509	2,562

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について33百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	21
非上場債券	21
(2) その他有価証券	5,273
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	665
非上場債券	9
中期国債ファンド	1,148
M・M・F	3,450
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,448
非上場株式	1,448

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,003	5,784	2,780
(2) 債券	300	272	27
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	272	27
その他	-	-	-
(3) その他	219	204	14
合計	3,523	6,262	2,738

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について48百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	37
非上場債券	37
(2) その他有価証券	6,616
非上場株式（店頭売買株式を除く）	609
非上場債券	9
中期国債ファンド	72
M・M・F	5,925
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,708
非上場株式	2,708

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	9	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,866	6,131	3,265
(2) 債券	300	259	40
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	259	40
その他	-	-	-
(3) その他	217	215	1
合計	3,384	6,606	3,222

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について676百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの...回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	24
非上場債券	24
(2) その他有価証券	5,005
非上場株式(店頭売買株式を除く)	642
非上場債券	5
中期国債ファンド	1,019
M・M・F	2,339
C P	999
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,013
非上場株式	2,013

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	719	715	4
	オプション取引	606	5	5
金利	キャップ取引	700	-	8
合計		-	-	18

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	700	-	-
合計		-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	700	-	8
合計		-	-	8

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	トイ・ アミューズ メント事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,232	13,879	3,209	110,321	-	110,321
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257	204	3,229	3,691	(3,691)	-
計	93,490	14,083	6,438	114,012	(3,691)	110,321
営業費用	84,792	11,264	6,313	102,370	(3,234)	99,136
営業利益	8,697	2,818	125	11,641	(456)	11,184

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- (2) メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等
- (3) その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、700百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）					
	トイ・アミューズメント事業 （百万円）	メディア事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	98,188	12,816	2,845	113,850	-	113,850
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	101	353	3,619	4,074	(4,074)	-
計	98,289	13,170	6,465	117,924	(4,074)	113,850
営業費用	87,863	10,096	6,091	104,050	(3,448)	100,602
営業利益	10,426	3,074	373	13,873	(626)	13,247

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- （1）トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- （2）メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等
- （3）その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、リース、不動産管理、印刷等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、788百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）					
	トイ・アミューズメント事業 （百万円）	メディア事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	193,264	28,162	6,503	227,930	-	227,930
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	510	411	6,317	7,239	(7,239)	-
計	193,774	28,574	12,820	235,169	(7,239)	227,930
営業費用	176,827	23,818	12,663	213,309	(6,143)	207,165
営業利益	16,946	4,756	157	21,860	(1,095)	20,764

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- （1）トイ・アミューズメント事業.....玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料、生活用品、文具、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等
- （2）メディア事業.....映像ソフト、アニメーション制作等
- （3）その他事業.....製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロッ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	91,835	12,928	5,008	549	110,321	-	110,321
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	206	-	8,421	10,098	(10,098)	-
計	93,306	13,134	5,008	8,970	120,419	(10,098)	110,321
営業費用	83,481	12,056	4,376	8,720	108,635	( 9,498)	99,136
営業利益	9,824	1,077	632	249	11,784	( 599)	11,184

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、700百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロツ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	95,672	12,244	4,892	1,040	113,850	-	113,850
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	326	-	10,275	12,349	(12,349)	-
計	97,420	12,570	4,892	11,316	126,200	(12,349)	113,850
営業費用	85,605	11,508	4,182	10,940	112,237	(11,635)	100,602
営業利益	11,815	1,061	710	375	13,962	(714)	13,247

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、788百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）						
	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	ヨーロツ パ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	187,271	27,549	12,084	1,024	227,930	-	227,930
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560	792	-	18,983	23,336	(23,336)	-
計	190,831	28,341	12,084	20,008	251,266	(23,336)	227,930
営業費用	174,159	26,148	10,134	19,300	229,742	(22,577)	207,165
営業利益	16,672	2,193	1,949	708	21,523	(758)	20,764

（注）1．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,428百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,092	5,063	3,487	21,644
連結売上高（百万円）	-	-	-	110,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	4.6	3.2	19.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	12,814	5,119	2,914	20,848
連結売上高（百万円）	-	-	-	113,850
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	4.5	2.6	18.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（百万円）	28,074	12,198	6,802	47,076
連結売上高（百万円）	-	-	-	227,930
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	5.4	3.0	20.7

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 2,295円27銭 1株当たり中間純利益 113円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,279円36銭 1株当たり中間純利益 144円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円44銭</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="596 976 989 1664"> <thead> <tr> <th data-bbox="596 976 791 1055">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="791 976 989 1055">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="596 1064 791 1189">1株当たり純資産額 2,295円27銭</td> <td data-bbox="791 1064 989 1189">1株当たり純資産額 2,190円80銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 1198 791 1323">1株当たり中間純利益 113円78銭</td> <td data-bbox="791 1198 989 1323">1株当たり当期純利益 214円26銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 1332 791 1664">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="791 1332 989 1664">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,295円27銭	1株当たり純資産額 2,190円80銭	1株当たり中間純利益 113円78銭	1株当たり当期純利益 214円26銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 2,194円16銭 1株当たり当期純利益 217円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権（ストックオプション）の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 2,295円27銭	1株当たり純資産額 2,190円80銭									
1株当たり中間純利益 113円78銭	1株当たり当期純利益 214円26銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	-	7,074	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	7,074	-
期中平均株式数(株)	-	48,904,287	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
普通株式増加数(株)	-	70,761	-
(うち新株予約権)	-	(70,761)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 当社は平成13年10月31日開催の取締役会において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施することを決議いたしました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 再評価を実施する日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価を実施する理由 当社所有の事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うためであります。</p> <p>(3) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出いたします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 当該事業用土地の再評価直前の 当社帳簿価額 33,541百万円</p> <p>(5) 当該事業用土地の再評価後の当 社帳簿価額(見込み) 13,450百万円</p> <p>(6) 財政状態及び経営成績に対する 影響額(見込み) (4)及び(5)記載のとおり当該事 業用土地は、再評価額が再評価 直前の帳簿価額を20,091百万円 下回っており、当該再評価差額 20,091百万円に連結財務諸表作 成上必要な調整を行い、「土地 の再評価に関する法律」第7条 第1項及び第2項により、「再 評価に係る繰延税金資産」 8,330百万円を固定資産に計上 し、11,504百万円を「再評価差 額金」として資本の部から控除 する方式で計上いたします。な お、当該土地の再評価が損益及 びキャッシュ・フローに与える 影響はありません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>2. 連結子会社バンダイビジュアル株式会社の株式は平成13年11月28日に店頭市場（JASDAQ）に上場されました。この株式上場にあたり、下記の事象（新株発行）が発生いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 募集の方法      ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数      普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格      1株につき 900,000円</p> <p>(4) 引受価額      1株につき 846,000円</p> <p>(5) 発行価額      1株につき 680,000円</p> <p>(6) 発行価額総額      1,360百万円</p> <p>(7) 払込金額総額      1,692百万円</p> <p>(8) 資本組入額      1株につき 340,000円</p> <p>(9) 資本組入額総額      680百万円</p> <p>(10) 払込期日      平成13年11月27日</p> <p>(11) 配当起算日      平成13年9月1日</p> <p>（参考）</p> <p>増資前発行済株式数      14,000株</p> <p>増資前資本金      1,502百万円</p> <p>増資後発行済株式総数      16,000株</p> <p>増資後資本金      2,182百万円</p> <p>手取金の使途      映像コンテンツの企画・製作及び映像著作権の取得等の事業資金に充当する予定であります。</p> <p>なお、上場に際して以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <p>(1) 売却株式数      1,000株</p> <p>(2) 売却益      529百万円</p> <p>(3) 増資・売却後の議決権の所有割合      67.3%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	13,175		20,424		8,619	
2. 受取手形	4	3,897		3,519		2,865	
3. 売掛金		19,553		19,984		22,252	
4. 有価証券		2,000		2,002		2,001	
5. たな卸資産		2,656		2,482		1,991	
6. 短期貸付金	5	7,627		1,555		11,431	
7. 繰延税金資産		1,509		1,761		1,539	
8. その他		5,275		4,766		5,098	
9. 貸倒引当金		149		392		122	
流動資産合計		55,546	39.0	56,104	42.2	55,677	42.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,038		5,451		5,726	
(2) 工具器具及び備品		3,340		3,723		3,454	
(3) 土地		33,541		13,146		13,146	
(4) その他		779		1,734		838	
有形固定資産合計		43,699		24,056		23,166	
2. 無形固定資産		1,437		1,069		1,220	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,186		4,571		4,504	
(2) 関係会社株式		31,482		32,248		31,372	
(3) 繰延税金資産		4,960		4,805		4,355	
(4) 再評価に係る繰延 税金資産		-		8,628		8,628	
(5) その他		1,477		2,594		2,102	
(6) 投資損失引当金		-		824		600	
(7) 貸倒引当金		239		427		408	
投資その他の資産合 計		41,868		51,595		49,954	
固定資産合計		87,005	61.0	76,721	57.8	74,340	57.2
資産合計		142,552	100.0	132,825	100.0	130,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	7,257		2,937		4,708	
2. 買掛金		9,429		12,701		12,467	
3. 1年以内償還予定の 社債		5,000		5,000		5,000	
4. 未払金		3,556		5,378		5,101	
5. 未払法人税等		594		2,646		1,472	
6. 未払消費税等		186		315		165	
7. その他		1,924		2,173		1,986	
流動負債合計		27,949	19.6	31,152	23.5	30,902	23.8
固定負債							
1. 社債		15,000		10,000		10,000	
2. 退職給付引当金		297		161		214	
3. 役員退職慰労引当金		444		493		485	
4. その他		618		647		627	
固定負債合計		16,361	11.5	11,302	8.5	11,327	8.7
負債合計		44,310	31.1	42,455	32.0	42,229	32.5
(資本の部)							
資本金							
		23,626	16.6	-	-	23,626	18.2
資本準備金							
		22,959	16.1	-	-	22,959	17.6
利益準備金							
		1,645	1.2	-	-	1,645	1.3
再評価差額金							
		-	-	-	-	11,915	9.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		46,034		-		46,034	
2. 中間(当期)未処分 利益		3,308		-		4,433	
その他の剰余金合計		49,343	34.6	-	-	50,467	38.8
その他有価証券評価差 額金							
		667	0.4	-	-	1,067	0.8
自己株式							
		-	-	-	-	62	-
資本合計		98,241	68.9	-	-	87,788	67.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	23,628	17.8	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		22,961		-	
資本剰余金合計		-	-	22,961	17.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		1,645		-	
2. 任意積立金		-		48,921		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		4,276		-	
利益剰余金合計		-	-	54,843	41.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	11,915	9.0	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	923	0.7	-	-
自己株式		-	-	69	0.1	-	-
資本合計		-	-	90,370	68.0	-	-
負債資本合計		142,552	100.0	132,825	100.0	130,018	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		57,493	100.0	61,803	100.0	118,412	100.0
売上原価		36,928	64.2	36,476	59.0	76,157	64.3
売上総利益		20,564	35.8	25,327	41.0	42,255	35.7
販売費及び一般管理費		16,066	28.0	19,619	31.8	34,693	29.3
営業利益		4,498	7.8	5,708	9.2	7,562	6.4
営業外収益	1	966	1.7	1,089	1.8	1,773	1.5
営業外費用	2	371	0.6	434	0.7	699	0.6
経常利益		5,093	8.9	6,362	10.3	8,636	7.3
特別利益	3	14	-	120	0.2	983	0.8
特別損失	4	1,150	2.0	709	1.2	2,517	2.1
税引前中間(当期)純 利益		3,957	6.9	5,773	9.3	7,101	6.0
法人税、住民税及び事 業税		761		2,810		1,761	
法人税等調整額		751	1,512	567	2,242	1,037	2,798
中間(当期)純利益		2,444	4.3	3,531	5.7	4,303	3.6
前期繰越利益		863		744		863	
中間配当額		-		-		733	
中間(当期)未処分利 益		3,308		4,276		4,433	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左  なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。 （当事業年度において、関係会社株式のうち減損処理の対象にはならないものの実質価額がある程度低下したものが生じたため、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」（平成13年4月17日 日本公認会計士協会 監査委員会報告第七十一号）に基づき引当金を計上することといたしました。）</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法  6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理につい て 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ流動 負債の未払消費税等として表 示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積 立金の取扱い 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益 処分による圧縮積立金の取崩 しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算してお ります。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理につい て 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による圧縮積 立金の取扱い 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理につい て 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2)</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 未払賞与 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [ NO.15 ] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間から「未払費用」として計上することに變更し中間貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の中間貸借対照表の流動負債「その他」に含まれている当該金額は、1,288百万円であります。</p> <p>2. 自己株式 従来、流動資産及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」(当中間期末残高は各々0百万円)は「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、当中間会計期間から資本の部の末尾に控除する方式で表示しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この變更が当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 未払賞与 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [ NO.15 ] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度から貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示することに變更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における流動負債の「未払費用」に含まれている当該金額は1,394百万円であります。</p> <p>2. 自己株式 従来、流動資産及び投資その他の資産に計上しておりました「自己株式」(当事業年度末残高は62百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当事業年度から資本の部の末尾に控除する方式で表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 19,528百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>3.保証債務及び保証類似行為 下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三晃商事(株) (うち 145*)</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>BANDAI AMERICA INC.</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>BANDAI ESPANA S.A.</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>* これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。</p>	会社名	金額	三晃商事(株) (うち 145*)	545百万円	BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	402	BANDAI AMERICA INC.	227	BANDAI ESPANA S.A.	4	合計	1,180	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 21,075百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>3.保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	406百万円	合計	406	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 20,488百万円</p> <p>2.担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>3.保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>BANDAI ESPANA S.A.</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	366百万円	BANDAI ESPANA S.A.	8	合計	375
会社名	金額																											
三晃商事(株) (うち 145*)	545百万円																											
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	402																											
BANDAI AMERICA INC.	227																											
BANDAI ESPANA S.A.	4																											
合計	1,180																											
会社名	金額																											
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	406百万円																											
合計	406																											
会社名	金額																											
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	366百万円																											
BANDAI ESPANA S.A.	8																											
合計	375																											
<p>4.中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	338百万円	支払手形	39	<p>4.</p>	<p>4.事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	281百万円	支払手形	194																		
受取手形	338百万円																											
支払手形	39																											
受取手形	281百万円																											
支払手形	194																											
<p>5.このうち現先が6,997百万円含まれており、CPを担保資産として保有しております。その中間決算日現在の時価は6,998百万円であります。</p>	<p>5.</p>	<p>5.このうち現先が9,996百万円含まれており、CPを担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は9,998百万円であります。</p>																										

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 17百万円	受取利息 20百万円	受取利息 32百万円
受取配当金 531	受取配当金 654	受取配当金 891
賃貸料収入 352	賃貸料収入 310	賃貸料収入 686
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
社債利息 225百万円	社債利息 174百万円	社債利息 431百万円
貸与資産経費 124	貸与資産経費 107	貸与資産経費 190
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入 額 14百万円	投資有価証券売 却益 114百万円	固定資産売却益 68百万円
	貸倒引当金戻入 額 6	関係会社株式売 却益 746
		関係会社清算益 163
		貸倒引当金戻入 額 5
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 557百万円	固定資産売却損 1百万円	固定資産除却損 666百万円
投資有価証券評 価損 264	固定資産除却損 475	映像投資組合出 資に係る損失 265
差入保証金評価 損 12	投資有価証券評 価損 8	和解金 19
関係会社整理に 係る損失 52	投資損失引当金 繰入額 224	投資有価証券売 却損 35
映像投資組合出 資に係る損失 265		関係会社整理に 係る損失 52
		投資有価証券評 価損 825
		差入保証金評価 損 27
		投資損失引当金 繰入額 600
		貸倒引当金繰入 額 26
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,159百万円	有形固定資産 1,228百万円	有形固定資産 2,760百万円
無形固定資産 163	無形固定資産 171	無形固定資産 333

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>528</td> <td>236</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> <td>58</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>235</td> <td>156</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826</td> <td>451</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	528	236	291	その他	63	58	4	(無形固定資産) ソフトウェア	235	156	79	合計	826	451	375	1年以内	146百万円	1年超	229	合計	375	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>380</td> <td>206</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>127</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>333</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	380	206	174	(無形固定資産) ソフトウェア	340	127	213	合計	721	333	388	1年以内	146百万円	1年超	241	合計	388	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td>464</td> <td>247</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>315</td> <td>208</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>836</td> <td>511</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	464	247	217	その他	56	56	-	(無形固定資産) ソフトウェア	315	208	107	合計	836	511	325	1年以内	132百万円	1年超	192	合計	325	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	160
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	528	236	291																																																																																					
その他	63	58	4																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	235	156	79																																																																																					
合計	826	451	375																																																																																					
1年以内	146百万円																																																																																							
1年超	229																																																																																							
合計	375																																																																																							
支払リース料	84百万円																																																																																							
減価償却費相当額	84																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	380	206	174																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	340	127	213																																																																																					
合計	721	333	388																																																																																					
1年以内	146百万円																																																																																							
1年超	241																																																																																							
合計	388																																																																																							
支払リース料	79百万円																																																																																							
減価償却費相当額	79																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																					
(有形固定資産) 工具器具及び備品	464	247	217																																																																																					
その他	56	56	-																																																																																					
(無形固定資産) ソフトウェア	315	208	107																																																																																					
合計	836	511	325																																																																																					
1年以内	132百万円																																																																																							
1年超	192																																																																																							
合計	325																																																																																							
支払リース料	160百万円																																																																																							
減価償却費相当額	160																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 125百万円 1年超 1,447 合計 1,573	2. 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 125百万円 1年超 1,321 合計 1,447	2. 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 125百万円 1年超 1,384 合計 1,510

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,084	6,608	4,524
関連会社株式	1,223	2,767	1,543
合計	3,308	9,375	6,067

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,149	17,153	14,004
関連会社株式	1,223	2,563	1,339
合計	4,373	19,717	15,344

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,149	18,719	15,570
関連会社株式	1,223	3,294	2,070
合計	4,373	22,013	17,640

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 平成13年10月31日開催の取締役会において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施することを決議いたしました。その概要は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 再評価を実施する日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価を実施する理由 当社所有の事業用土地の帳簿価額と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行うためであります。</p> <p>(3) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出いたします。</p> <p>(4) 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 33,541百万円</p> <p>(5) 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額(見込み) 13,450百万円</p>		

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>(6) 財政状態及び経営成績に対する影響額(見込み)</p> <p>(4) 及び(5) 記載のとおり当該事業用土地は、再評価額が再評価直前の帳簿価額を20,091百万円下回っており、「土地の再評価に関する法律」第7条第1項及び第2項により、当該再評価差額20,091百万円に対し、「再評価に係る繰延税金資産」8,438百万円を固定資産に計上し、11,652百万円を「再評価差額金」として資本の部から控除する方式で計上いたします。なお、当該土地の再評価が損益及びキャッシュ・フローに与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の子会社であるバンダイビジュアル株式会社の株式は平成13年11月28日に店頭市場(JASDAQ)に上場されました。その概要は中間連結財務諸表の注記に記載のとおりです。</p> <p>なお、上場に際して以下のとおり当社保有の同社株式の売却を行いました。</p> <table data-bbox="209 1245 568 1406"> <tr> <td>(1) 売却株式数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却益</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 増資・売却後の議決権の所有割合</td> <td>67.3%</td> </tr> </table>	(1) 売却株式数	1,000株	(2) 売却益	746百万円	(3) 増資・売却後の議決権の所有割合	67.3%		
(1) 売却株式数	1,000株							
(2) 売却益	746百万円							
(3) 増資・売却後の議決権の所有割合	67.3%							

(2) 【その他】

中間配当

平成14年11月7日開催の取締役会において、第55期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 733,563,735円

1株当たりの額 15円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須武男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社バンダイ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須武男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社バンダイ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須 武 男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社バンダイの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社バンダイ

代表取締役社長 高須 武 男 殿

## 三興監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 山本 有三 印

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 印

関与社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社バンダイの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。